

評価・提案テーマ		②子育て支援			
事業名	②-1 ママ・パパにやさしいまちづくり事業(子育て応援店登録事業)	担当部署	保健福祉部・健康子育て課・子育て支援担当		
市の取組への評価・課題		具体的な対応策・提案			
<p>【評価○】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの一環として、利用しやすい店舗づくりの啓蒙という考えは評価できる。 ・子育て世代が良い環境で子育てをするための取組なので、利用しやすい店舗が増えるように更に普及してもらいたい。 <p>【評価△】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援店登録事業は、子育て世代の意見としては魅力を感じない。授乳は自動車の中でするし、おむつ替えは家でするし、補助ベッドも使わないので、店に設備があったからといって、その店に行こうとは思わない。 ・お子様連れのお客さんに対してのサービスは、顧客拡大のため店舗の自らの経営努力に委ねるものである。事業者自身がサービス向上が必要と感じれば、キッズスペース、ベビーベッド、おむつ替えスペースを作ればよいので、行政の仕事ではなく、商工会や店舗事業者のすべき事業と考える。 ・現状では、応援店に登録しても企業側・顧客側双方のメリットが希薄なので進展が困難である。また、必要としている店舗は自社で既に整備しているところが多いのではないかな。 ・KPIの目標値である年3軒登録の少なさでは、子育て世代の希望を叶え、定住しようと思わないのではないかな。また、安心して子育てが出来るまちづくりを達成できる取組とは思えない。 ・費用対効果からみると、予算額300万円は多すぎる。 ・製造業が補助対象外となっていることは、公平性が欠けると考える。都留市において、市民税を多く納入しているのが製造業であることを鑑みると、バランスが悪いと感じる。 ・ママ・パパにやさしいまちづくり事業は、評価シートにおける担当の自己評価のうち、必要性・有効性・効率性がC(検討が必要である)となっていることを考えると、事業を抜本的に見直しを行い、中止も視野に再検討が必要である。 ・都留市には病児・病後児保育を実施している医院が1ヵ所しかないため、働く親にとっては非常に手薄ではないかと感じる。また、市内には中小企業が多いことから介護休暇や育児休暇が取りにくい状況ではないかと考えるので、ママ・パパにやさしいまちづくり事業は、子育て応援店の登録に主眼を置くものではないと考える。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請の手続が煩雑ではないかな。 ・登録店が現在8店舗と少ない理由・原因を検証するべきである。また、この制度がどの程度パパ・ママにやさしいのか疑問がある。 ・現状の制度は、事業者の企業努力の範疇だと考えるが、引き続き制度を続けるのであれば、小規模事業者にあっては、費用負担が歯止めとなり、推進を躊躇している事業者もあるので、費用補助について事業者にも更に周知する必要がある。 		<p>■特典・サービス重視への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資を行う店舗に補助金を出すよりも、特典やサービス(例:〇%OFF、子どもにはオレンジジュースサービス、ポイント増量など)を提供された方が利用者はメリットを感じるのではないかな。 <p>(参考意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援店へ補助金を出す前に、市役所等の公共施設にキッズスペース、絵本コーナー、ベビーベッド、授乳スペースなどが欲しいと感じた。 <p>■働くママ・パパ支援の補助金への変換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客を目的とした予算使用ではなく、働くママ・パパ向けの補助金として、子育て支援をしたらどうか。例えば、基準を作成し、認定を受けた事業者の従業員の子どもが病気になった場合、ベビーシッター等子どもの面倒を見てもらうような仕組みへの補助としたらどうか。 ・働く子育て世代への補助とすることにより、行政が子育て支援をすることで、制度を利用した事業者が採用の優位性を構築することにより、市に拠点を置く事業者が増えるのではないかな。 また、仕組みを変えることにより、小売・サービス業だけではなく、製造業なども利用できることになることで、公平性を担保できるのではないかな。 <p>■子育て世代からアイデア募集・要望調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政からの視点ではなく、安心して子育てができるまちづくりのコンペを募集したり、子育て世代の親たちにアイデアを出してもらったりなど、有効に活用する方法を市民と一緒に検討し、企画・実施・評価をしたらどうか。 ・行政からの視点ではなく、子育て世代から要望を調査し、店舗に直接提言したらどうか。 		<p>コーディネーターによる意見のまとめ</p> <p>■ママ・パパにやさしいまちづくり事業の再考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見がたくさん出たが、いずれも制度を再考し、検証した方が良いというものがあったので、パパ・ママにやさしいまちづくり事業の概念をもう一度検討し、改善を図る必要がある。 <p>■事業者の経営努力の要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援店は、本来企業側側の努力で行うものと考えてるので、公金ではなく、企業側の努力(負担)とするように促すべきではないかな。 	

事業名	②-2 マタニティータクシー利用助成事業	担当部署	保健福祉部・健康子育て課・子育て支援担当
-----	----------------------	------	----------------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
<p>【評価○】 ・妊婦の緊急時の安心感に繋がるため、大変良い取り組みだと感じた。</p> <p>・妊婦が安心して出産に臨めるような環境があることは、とてもよいことである。</p> <p>・必要性の大きい施策の一つだと考える。利用実績も重要だが、それにとらわれず、制度として徹底して周知を図る必要性がある事業と考える。</p> <p>【評価△】 ・子育て支援事業として、必要かつ有効な取組であるが、利用実績がチケット交付数の5%程度と低調であることから、柔軟な制度の見直しが必要と考える。</p> <p>【課題】 ・そもそもこの事業は、子育て世代の核家族率、車所有率、妊娠期・周産期の移動手段の困りごと等、市民の基礎データをもとに立てられた事業であるのか。</p> <p>・マタニティータクシーの決算見込額が7万円と少額であることから、おそらく都留市は、核家族が少なく、一家庭に自家用車が2台から3台ある家庭が多く、病院への通院は対応できているのではないのかと感じた。</p> <p>・120件中、57件交付し、実際にマタニティータクシー利用が3件しかなかったことは、利用者は前提として利用することが不安なのか、認知度が低いのか、利便性が悪いのか、必要度が低いのか、利用者が増えない理由の分析を行い、利用率の原因を明らかにすべき。</p> <p>・妊婦が安心して利用できるように、タクシー会社の対応等の運転手への教育の徹底が課題か。</p>	<p>■助成対象の拡大 ・助成対象を現在の出産に伴う入院時1回に限らず、妊婦定期健診(14回)のうち、つわりや体調が悪い場合のみを対象に2～3回助成をしたらどうか。また、出産後退院する時に、家族が迎えに来れない場合もあるので、帰りにタクシー費用も助成対象にしたらどうか。</p> <p>・市内指定タクシー業者が3社であり、市外外出時の緊急対応が助成対象となっていないため、事後申請による償還払い制度の導入を検討したらどうか。</p> <p>・里帰り出産する都留市民が里帰り先の市町村で、タクシーが利用出来るように、助成の対象を広げたらどうか。</p> <p>■タクシー会社へサービスの提供要請 ・妊婦だけではなく、家族も安心して依頼できるマタニティータクシーとするため、タクシー会社の運転手がマタニティーサポート講習を受けて知識・経験を習得してもらったらどうか。</p> <p>・タクシー会社の企業努力により、臭いに敏感な妊婦のため、禁煙車を配車したり、また病院に行くまでの間に車内で破水したり、陣痛が始まること起きる確率はあるので、その対応が出来るように運転手に研修をしてもらったらどうか。</p> <p>・助成が退院時にも使えるとなった場合は、タクシー会社の方でチャイルドシートを用意してもらったら便利である。</p> <p>■移住促進ツールとしてPR ・マタニティータクシー利用助成制度は、利用されることが良いというよりも、市民への配慮の上で存在する保険のような仕組みと考えられるので、子育て世代への移住促進ツールとしてPRしたらどうか。</p> <p>■利用者意見の反映と目標値の設定 ・利用者アンケートを実施し、満足度や意見を取り入れた方が良い。また、目標値を設定し、有効性や実効性の判断基準としたらどうか。</p> <p>・マタニティークラスの人たちに実際にアンケートを取る等して、利用しやすい制度を確立していく必要があると考える。</p>	<p>■助成対象の拡大 ・マタニティータクシー事業は、現在の出産に伴う入院時1回だけに限らず、助成対象を拡大し、利用者の利便性を向上したらどうか。</p>

事業名	②-3 子育て世代包括支援センター設置事業	担当部署	保健福祉部・健康子育て課・健康推進室・予防担当
-----	-----------------------	------	-------------------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
<p>【評価〇】 ・子育て世代包括支援センターの設置は、事業や相談を通じ母子の不安解消に繋がり、妊娠・出産・子育てと切れ目なく親を支える仕組みとして、非常に良い取り組みだと評価できる。また、子育てに関する問題の早期発見に繋がり、解決できる窓口として活用が来ている。</p> <p>・子育て世代への支援事業として、必要かつ有効的な事業と考える。特に父親や祖父母に向けた支援事業はとても興味深い。</p> <p>・家族のあり方が多様化し、妊婦や出産に対する不安を持つ方の支援が出来る仕組みを用意していることは非常に素晴らしいことだと感じる。</p> <p>・相談者に近い年齢の方がコーディネーターとして対応して下さるのは、利用者にとって大きな安心に繋がっていると感じる。</p> <p>【課題】 ・次世代育成支援対策推進法に基づく事業であるが、都留市の課題、工夫した点がどこにあるか明確にした方がよい。</p> <p>・都留市の現状分析を行い、都留市における独自の工夫をしてもらいたい。</p> <p>・家庭の事情等により相談の内容は、多種多様なものと想定できるが、応じる範囲の線引きが難しい。</p>	<p>■学童期の相談の充実 ・日本版ネウボラは、妊娠・出産の前後と幼児の子育てが主となっているように感じる。子育て世代包括支援センターでは、親が仕事と子育てが両立できるように学童期や思春期の悩み相談も行い、子育ての切れ目ない支援をお願いしたい。</p> <p>■家族全体で学べるセミナーの開催 ・若い世代のママさん向けのサービスがあっても良いと感じた。また、子育て世代支援包括センター設置事業の趣旨ではないかもしれないが、ママ・パパを対象にした事業のほか、嫁・姑問題、夫婦間の悩み等も多いと聞くので、家族の悩みに関して、家族全体で学べるセミナーを開催したらどうか。</p> <p>■制度の周知 ・今年度スタートした事業であるので、CATV等のメディアを最大限活用する中で、子育て支援に係る市の取組を広く周知したらどうか。</p> <p>■制度の更なる充実 ・市民の利便性を勘案し、複数個所へのセンター設置が必要であると考え。子育て世代の親・祖父母間で悩みや情報を共有できる機会を設ける等、支援メニューの更なる充実を図っていただきたい。また、コーディネーターの増員の検討が必要か。</p> <p>■産後の家事代行サービス ・つわり時や産後体調が悪い時などに、家事代行サービスへの補助があればよい。</p> <p>■多様な価値観への対応 ・子育てに関して多様な価値観があるので、親の考え方を尊重し配慮してほしい。</p> <p>■働くママへのキャリア支援 ・事業者にとっては、社員が妊娠することは喜ばしい反面、欠員補充に悩ませられることになるが、市でも担当部署と連携する中で、事業者向けに妊婦と向き合うための研修や、厚生労働省の支援施策の紹介をしたらよいのではないかと。</p> <p>■アンケートの実施 ・コーディネーターに相談したことにより、どのように不安が解消されたかアンケートを実施し、改善すべき点があれば随時検討していく必要がある。</p> <p>■様々な情報の提供 ・子育て支援に関して、社会保険、雇用保険等の公的制度等、このセンターで情報の提供ができる仕組みがあれば、より一層利便性が高まるのではないかと。</p>	<p>■切れ目ない支援の充実 ・家族間の満足度が下がるのは、第一子が生まれた直後であるという研究結果があるが、現在の妊娠・出産の前後から幼児までの支援だけではなく、妊娠より前、そしてもっと伸ばして学童期までの切れ目ない支援をしてもらいたい。</p>

事業名	②-4 不妊治療助成事業	担当部署	保健福祉部・健康子育て課・健康推進室・予防担当
-----	--------------	------	-------------------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
<p>【評価〇】 ・不妊治療助成は、平成27年度は30件の実績があり、効果的に人口増加に直結する観点からみると、有効的な事業である。また、利用実績と妊娠数からみると、市民から望まれている事業と分かる。</p> <p>・高額な不妊治療費を助成することにより、不妊に悩む方々の経済的負担を軽減できることは、非常に評価できる。ただし、プライバシーの問題があるので、周知と同時に配慮も必要であると感じた。</p> <p>・不妊治療者の身体的・精神的・経済的負担を勘案すると、今後の少子化対策として拡充を図るべき事業である。</p> <p>・不妊に悩む夫婦の割合は高くなっているため、素晴らしい施策である。</p> <p>・今後、確実に需要が増加する事業と思われ、少子化対策の一環として、必要性・有効性が高い事業である。</p> <p>【課題】 ・PRが難しい部分も持っているが、認知度を上げていくための取り組みが必要である。</p> <p>・不妊に悩む夫婦への心的負担を和らげる取り組みが必要である。</p> <p>・山梨県内では不妊治療が出来る病院と診療曜日や時間が限られるので、事業者が有給休暇の取得や柔軟なシフトにより、不妊と向き合う夫婦に対して支援が必要である。</p> <p>・親の要望に全て応えているものであるのかよく分析し、予算額を増やすなど対応を望む。</p> <p>・分娩数207人のうち、6人が不妊治療で出産したという実績は、多いのか少ないのか分からないが、今後も不妊の実態は把握し、明確化する必要がある。</p> <p>・プライバシーの問題もあり、不妊対象者を無理に把握する必要もないが、情報の提供できる環境をどのようにつくるかが課題である。</p>	<p>■制度の随時見直し ・少子化対策として重要な取組であるため、今後も助成金額、申請スキーム、アフターフォロー等について柔軟に見直しが都度必要である。</p> <p>・申請方法を可能な限り簡便な方法にすれば、申請しやすいのではないか。</p> <p>■子育て世代包括支援センターとの連携強化 ・今年度スタートした子育て世代包括支援センターのコーディネーターとの連携を密にし、対象者の心のケア支援の強化を図る。</p> <p>■不妊治療の啓蒙活動の充実 ・不妊治療について積極的に情報提供し、希望者に対してサークル等を作って交流する場を設けたらどうか。同時に市民への理解・周知活動を行い、「都留市は不妊治療を応援する街」になればよいと考える。</p> <p>・病院や公的機関への掲示や広報つるを通じて周知を図り、広く活用できるようにしたらどうか。その際、不妊治療者のプライベートには十分配慮するという点も併せて周知する。</p> <p>■事業者への啓蒙 ・行政の子育て支援策に賛同する企業を募って、研修会を開催したり、認定企業としてステイタスを創出する取組を行ったらどうか。</p> <p>■都留市のPRツールの一つへ ・不妊の原因の一つにストレスが挙げられるので、自然豊かな環境をPRするとともに、若い夫婦の生活の場として、こうした支援策を都留市をPRするツールにしたらどうか。</p> <p>■児童への命の学習等の実施 ・小児、学童、思春期を通じた命の学習等の実施をしたらどうか。</p>	<p>コーディネーターによる意見のまとめ</p>